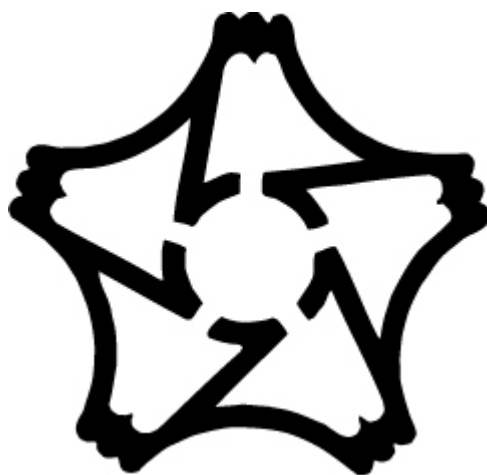


令和元年度

# 市税概要



裾野市



# 目 次

1. 裾野市の沿革 .....	1
2. 裾野市の位置と地勢 .....	2
3. 市章等のいわれ .....	3
4. 裾野市の人口の推移 .....	4
5. 裾野市の行政機構図 .....	5
6. 税務機構 .....	6
7. 税務事務分掌 .....	6
8. 令和元年度一般会計当初予算額及び前年度との比較 .....	7
9. 令和元年度一般会計当初予算構成図 .....	9
10. 令和元年度市税当初予算額及び前年度との比較 .....	10
11. 平成 30 年度市税収入状況 .....	11
12. 平成 30 年度市税収入構成図 .....	12
13. 年度別市税収入の状況 .....	13
14. 市税収入額の推移 .....	14
15. 市税の徴収に要する経費 .....	15
16. 平成 30 年度納税証明等処理件数 .....	15
17. 納税義務者数 .....	16
18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移 .....	16
19. 市税課税状況	
(1) 個人市民税 .....	17
(2) 法人市民税 .....	20
(3) 固定資産税 .....	21
(4) 都市計画税 .....	24
(5) 軽自動車税 .....	25
(6) 市たばこ税 .....	26
(7) 国民健康保険税 .....	27
20. 滞納整理による収納状況 .....	28
21. 滞納処分の状況 .....	28
22. 税務事務電子計算機利用状況 .....	29

## 1. 裾野市の沿革

裾野市は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあつて、その中央を流れる黄瀬川の流域は、水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は、畑地に開発されるなど昔から農業地帯であつた。

明治 22 年 4 月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展してきた。

その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の 5 か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和 27 年 4 月 1 日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和 32 年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口 22,810 人）した。

昭和 35 年工場設置奨励条例をつくり、昭和 40 年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和 46 年 1 月 1 日地方自治法 3 万人市制の特例により裾野市が発足した。

恵まれた立地条件のもとに裾野市は、自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

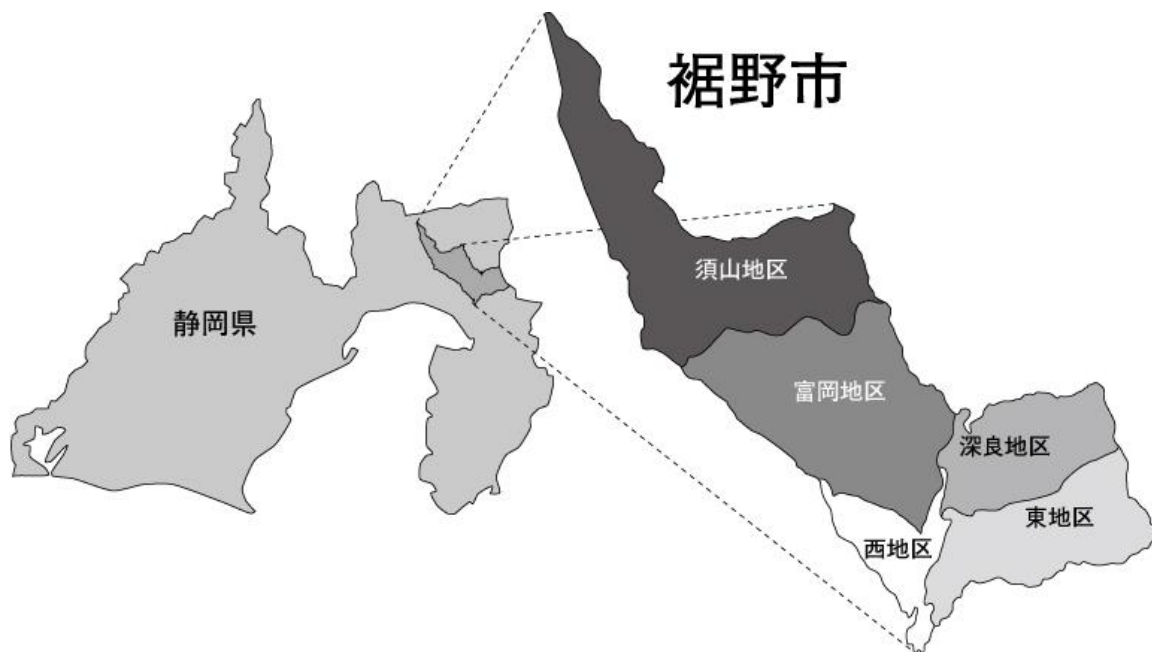
裾野市は、人口 51,707 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）と平成 22 年より減少傾向にあるなか、平成 7 年に「健康文化都市」を宣言してより、「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進している。

戦後 70 年の節目にあたり、わたしたち裾野市民は、未来を担う子どもたちに、戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市」を平成 27 年 12 月 9 日に宣言しました。

## 2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 km<sup>2</sup>となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としてはJR御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km <sup>2</sup> 合併時の面積 137.82 km <sup>2</sup>
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5～2,169m

### 3. 市章等のいわれ



#### 市章

スツノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

#### 市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



#### 市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

#### 市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



#### 4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位:世帯)	人 口 (単位:人)		
		男	女	合計
16	19,171	27,147	26,430	53,577
17	19,487	27,277	26,309	53,586
18	19,803	27,281	26,155	53,436
19	20,309	27,621	26,391	54,012
20	20,717	27,799	26,482	54,281
21	20,998	27,830	26,547	54,377
22	21,088	27,904	26,657	54,561
23	21,042	27,721	26,546	54,267
24	21,096	27,642	26,456	54,098
25	21,149	27,460	26,354	53,814
26	21,314	27,333	26,249	53,582
27	21,291	27,020	26,058	53,078
28	21,456	26,898	25,926	52,824
29	21,564	26,711	25,879	52,590
30	21,690	26,574	25,758	52,332
31	21,636	26,248	25,459	51,707

# 5. 裾野市の行政機構図（平成 31 年度）

H31 裾野市行政機構図			
	行政経営監	4	(3)
	企画部	24	(4) 秘書係
	(市長戦略監)		(7) 企画調整係・情報係・統計情報係・ファンティアマネジメント係・行財政改革推進係
			(3) 秘書
			(4) 情報戦略係・広報広聴係・シビックプライド推進係・国際交流係・市民協働係
			(5) シビックプライド推進室
	総務部	43	(8) 人事研修係・給与厚生係
			(5) 財務係
			(8) 行政係・契約係・管財係
			(20) 管理納税係・徴収対策係・市民税係・資産税係
			(1) (工事検査監)
	環境市民部	59	(8) 市民係・地区振興係
	(危機管理監)		(2) 市民係・地区振興係
			(2) 市民係・地区振興係
			(2) 市民係・地区振興係
			(8) 環境政策係・環境衛生係
			(16) 美化センター 斎場
			(8) 危機対策係・安全係
	(水道事業管理監)		(5) 経営管理係
			(6) 上下水道工務係・簡易水道係
	健康福祉部	121	(16) 健康総務係・予防保健係
			(8) 介護保険係・介護予防係
			(10) 国保係・年金後期高齢者医療係
	(福祉事務所)		(10) 高齢者福祉係・地域福祉係
			(5) 障がい福祉係
	(子育て支援監)		(5) 子育て政策係・子育て支援係
			(8) 南児童館 北児童館 幼児教育係・保育係
			(34) 東保育園 西保育園 深良保育園 富岡保育園 御宿台保育園
			(23) いずみ幼稚園 西幼稚園 深良幼稚園 富岡第一幼稚園 富岡第二幼稚園 須山幼稚園
	産業部	22	(9) 産業政策係・企業支援係・観光政策係
			(3) ネットワーク・パブリック推進室
			(7) 農政係・林政係・農林土木係・演習場対策係
			(2) 演習場対策室
	建設部	39	(13) 建設管理係・地籍調査係・維持保全係・用地係
			(7) 建設工務係
			(9) 都市計画係・土地対策係・建築住宅係
			(9) 駅西整備係・区画整理係
	会計管理者		(5) 出納係
教育委員会	教育長	31	(5) 教育総務係・施設係・給食指導係
			(4) 学校給食センター 小学校 東小学校 西小学校 深良小学校 富岡第一小学校 富岡第二小学校 須山小学校 向田小学校 千福が丘小学校 南小学校
			中学校 東中学校 西中学校 深良中学校 富岡中学校 須山中学校
			(6) 学校教育係・教職員係
			(10) 社会教育係・文化係・スポーツ係
			(1) 生涯学習センター (文化センター) 富士山資料館 (市民体育館・運動公園等)
			(4) 鈴木図書館 東西公民館
議 会			(4) 議事総務係
監 査 委 員 会			(2) 事務局
農 業 委 員 会			事務局
選 挙 管 理 委 員 会			事務局
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会			事務局
土 地 開 発 公 社			事務局
静 岡 県 芦 湖 水 利 組 合			事務局
裾 野 市 長 泉 町 衛 生 施 設 組 合			
富 士 山 南 東 消 防 組 合			
			2019/4/1現在
			355人
			3役3名(特別職)・併任1(富士山南東消防)・割愛1名(裾野市長泉町衛生施設組合)を除き、理事・派遣職員4名・再任用7人12名を含む。



## 6. 税務機構

(平成 31 年 4 月 1 日現在 職員数)

区 分		管理納税係	徴収対策係	市民税係	資産税係	計	
総 務 部	税 務 課	課長	1			1	
		主幹	1		1	1	3
		係長	1	1			2
		主席主査・ 主査		1		1	2
		主任・主事	2	1	2	4	9
		主事補			1	1	2
		事務員	1	1	1	1	4
係 計		5	4	5	8		
合 計		23					

## 7. 税務事務分掌

### 税務課

- (1) 市税、国民健康保険税及び県民税の賦課並びに徴収に関すること。
- (2) 市税、国民健康保険税及び県民税の滞納処分に関すること。
- (3) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (5) 市税の証明に関すること。
- (6) 県民税の送納に関すること。
- (7) 静岡地方税滞納整理機構に関すること。
- (8) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (9) 納税推進協議会に関すること。

## 8. 令和元年度一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年 度	平成30年度		令和元年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市 税	10,338,600	49.7	10,652,900	49.9	0.2
2	地 方 譲 与 税	177,000	0.9	177,900	0.8	△ 0.1
3	利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	16,700	0.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	39,975	0.2	44,600	0.2	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	36,900	0.1	45,300	0.2	0.1
6	地方消費税交付金	1,165,000	5.6	1,145,000	5.4	△ 0.2
7	ゴルフ場利用税交付金	87,000	0.4	82,000	0.4	0.0
8	自動車取得税交付金	57,000	0.3	26,000	0.1	△ 0.2
9	環境性能割交付金	0	0.0	19,500	0.1	0.1
10	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	52,000	0.3	53,000	0.2	△ 0.1
11	地方特例交付金	37,000	0.1	55,500	0.3	0.2
12	地 方 交 付 税	128,000	0.6	90,000	0.4	△ 0.2
13	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	114,341	0.5	129,372	0.6	0.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	804,083	3.9	279,998	1.3	△ 2.6
16	国 庫 支 出 金	2,598,612	12.5	2,881,864	13.5	1.0
17	県 支 出 金	1,002,731	4.8	1,133,127	5.3	0.5
18	財 産 収 入	54,145	0.3	22,738	0.1	△ 0.2
19	寄 附 金	22,001	0.1	67,726	0.3	0.2
20	繰 入 金	1,403,418	6.7	1,154,121	5.4	△ 1.3
21	繰 越 金	250,000	1.2	250,000	1.2	0.0
22	諸 収 入	937,594	4.5	882,654	4.1	△ 0.4
23	市 債	1,469,600	7.1	2,133,000	10.0	2.9
	合 計	20,800,000	100.0	21,353,000	100.0	1.0

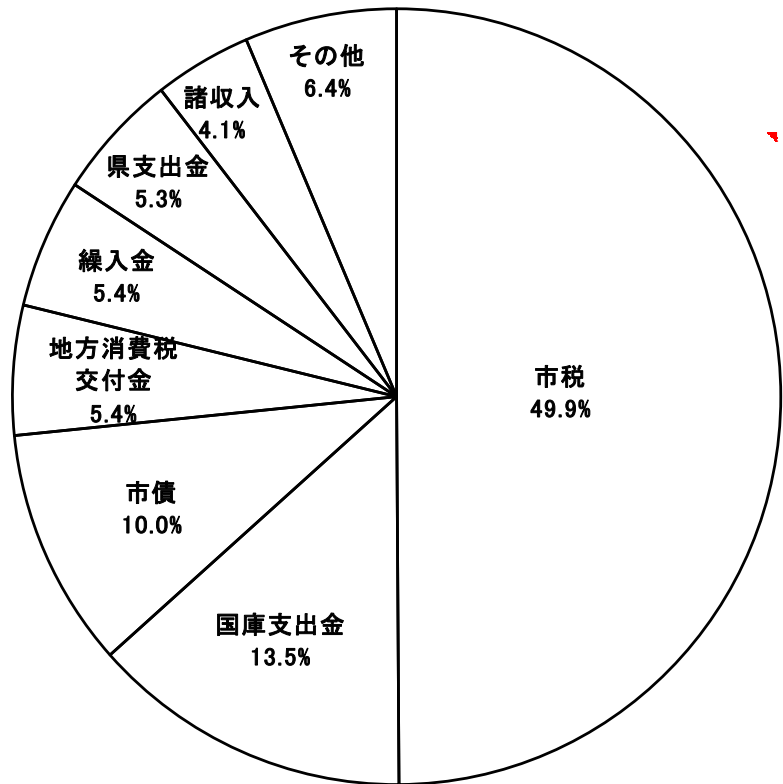
歳 出

(単位:千円)

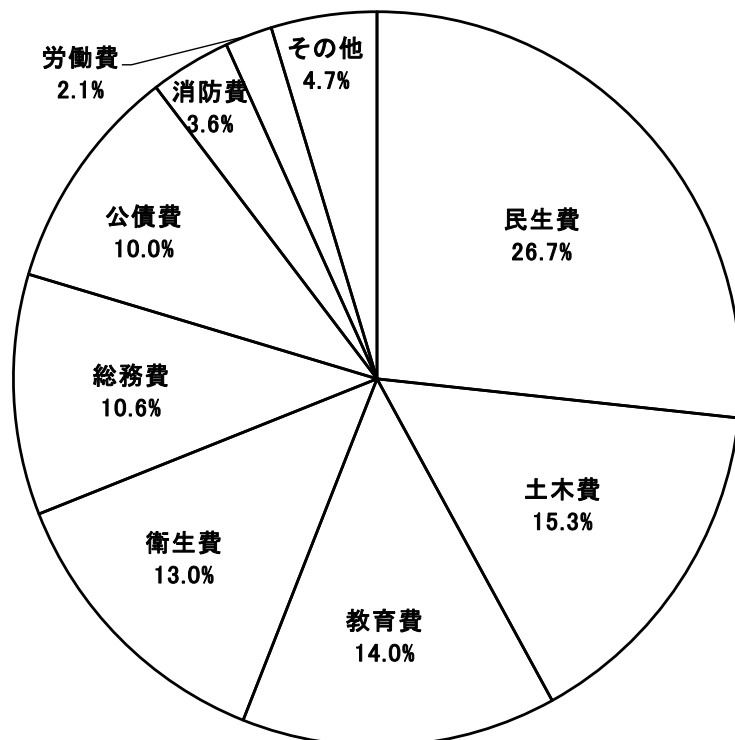
款	年 度	平成30年度		令和元年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議 会 費	196,307	0.9	191,398	0.9	0.0
2	総 務 費	2,278,102	11.0	2,270,032	10.6	△ 0.4
3	民 生 費	6,194,778	29.7	5,707,286	26.7	△ 3.0
4	衛 生 費	2,349,394	11.3	2,774,127	13.0	1.7
5	労 働 費	529,221	2.5	448,919	2.1	△ 0.4
6	農 林 水 産 業 費	334,553	1.6	316,696	1.5	△ 0.1
7	商 工 費	219,427	1.1	457,543	2.1	1.0
8	土 木 費	3,141,942	15.1	3,276,625	15.3	0.2
9	消 防 費	877,741	4.2	764,359	3.6	△ 0.6
10	教 育 費	2,660,795	12.8	2,989,242	14.0	1.2
11	災 害 復 旧 費	30	0.0	30	0.0	0.0
12	公 債 費	1,987,210	9.6	2,131,677	10.0	0.4
13	諸 支 出 金	10,500	0.1	5,066	0.1	0.0
14	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	合 計	20,800,000	100.0	21,353,000	100.0	1.0

## 9. 令和元年度一般会計当初予算構成図

歳入  
21,353,000千円



歳出  
21,353,000千円



## 10. 令和元年度市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

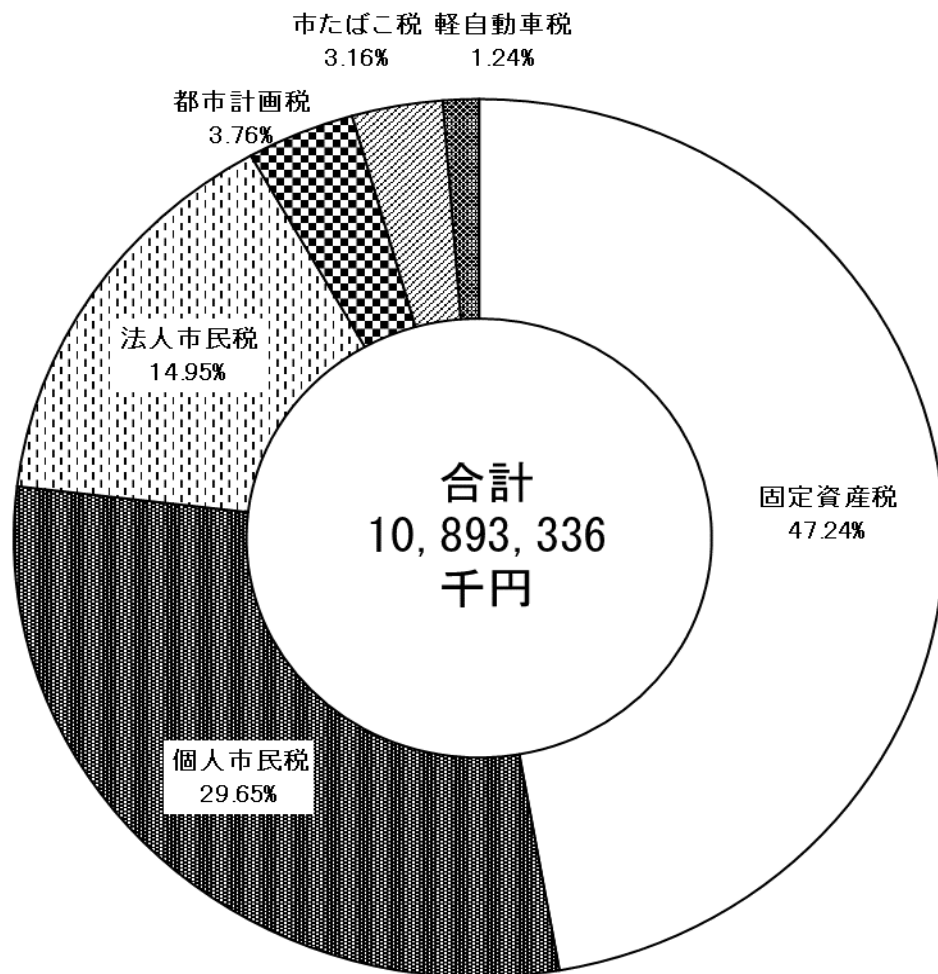
年 度 税 目		平成30年度		令和元年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,201,500	30.97%	3,177,900	29.83%	△ 1.14
	法人市民税	1,217,700	11.78%	1,501,400	14.09%	2.32
	計	4,419,200	42.74%	4,679,300	43.93%	1.18
固定資産税	純固定資産税	5,030,400	48.66%	5,088,000	47.76%	△ 0.89
	交付金	16,000	0.15%	16,000	0.15%	△ 0.00
	計	5,046,400	48.81%	5,104,000	47.91%	△ 0.90
軽自動車税	種別割	127,900	1.24%	127,900	1.20%	△ 0.04
	環境性能割	0	0.00%	13,500	0.13%	0.13
	計	127,900	1.24%	141,400	1.33%	0.09
市たばこ税		341,100	3.30%	317,200	2.98%	△ 0.32
特別土地保有税		0	0.00%	0	0.00%	0.00
都市計画税		404,000	3.91%	411,000	3.86%	△ 0.05
合 計		10,338,600	100.00%	10,652,900	100.00%	0.00

## 11. 平成30年度市税収入状況

(単位:千円)

区分		税目	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市民税	個人市民税	現	3,173,000	3,242,659	3,197,307	0	45,352	98.6	
		滞	28,500	121,497	32,224	11,574	77,699	26.5	
		計	3,201,500	3,364,156	3,229,531	11,574	123,051	96.0	
	法人市民税	現	1,629,000	1,627,245	1,626,828	0	417	100.0	
		滞	700	4,045	2,098	266	1,681	51.9	
		計	1,629,700	1,631,290	1,628,926	266	2,098	99.9	
	小計			4,831,200	4,995,446	4,858,457	11,840	125,149	97.3
	固定資産税	純固定資産税	現	5,070,000	5,135,345	5,099,812	22	35,511	99.3
			滞	33,400	107,485	28,574	11,163	67,748	26.6
計			5,103,400	5,242,830	5,128,386	11,185	103,259	97.8	
交付金		16,000	17,378	17,378	0	0	100.0		
小計			5,119,400	5,260,208	5,145,764	11,185	103,259	97.8	
軽自動車税	現	127,000	135,866	133,908	2	1,956	98.6		
	滞	900	4,787	1,433	382	2,972	29.9		
	計	127,900	140,653	135,341	384	4,928	96.2		
市たばこ税			341,100	344,252	344,252	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0.0		
	滞	0	0	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0	0	0.0		
都市計画税	現	406,000	410,015	406,980	0	3,035	99.3		
	滞	3,000	7,437	2,542	612	4,283	34.2		
	計	409,000	417,452	409,522	612	7,318	98.1		
現年度分計			10,762,100	10,912,760	10,826,465	24	86,271	99.2	
滞納繰越分計			66,500	245,251	66,871	23,997	154,383	27.3	
合計			10,828,600	11,158,011	10,893,336	24,021	240,654	97.6	
国民健康保険税	現	1,025,032	1,141,953	1,075,414	18	66,521	94.2		
	滞	62,000	269,198	61,722	21,565	185,911	22.9		
	計	1,087,032	1,411,151	1,137,136	21,583	252,432	80.6		

## 12. 平成30年度市税収入構成図



税 目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,145,764	47.24%
個人市民税	3,229,531	29.65%
法人市民税	1,628,926	14.95%
都市計画税	409,522	3.76%
市たばこ税	344,252	3.16%
軽自動車税	135,341	1.24%
特別土地保有税	0	0.00%
合 計	10,893,336	100.00%

### 13. 年度別市税収入の状況

(単位：千円)

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,286,937	29.68	3,270,753	30.02	3,233,996	31.14	3,229,531	29.65
	法人市民税	1,926,224	17.39	1,647,356	15.12	1,137,254	10.95	1,628,926	14.95
	計	5,213,161	47.07	4,918,109	45.14	4,371,250	42.09	4,858,457	44.60
固定資産税	純固定資産税	4,933,347	44.54	5,041,465	46.27	5,099,916	49.11	5,128,386	47.08
	交付金	14,491	0.13	14,804	0.14	17,432	0.17	17,378	0.16
	計	4,947,838	44.68	5,056,269	46.41	5,117,348	49.28	5,145,764	47.24
軽自動車税		107,595	0.97	125,692	1.15	129,311	1.25	135,341	1.24
市たばこ税		404,956	3.66	386,590	3.55	354,575	3.41	344,252	3.16
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税		401,452	3.62	408,245	3.75	412,466	3.97	409,522	3.76
合計		11,075,002	100.00	10,894,905	100.00	10,384,950	100.00	10,893,336	100.00

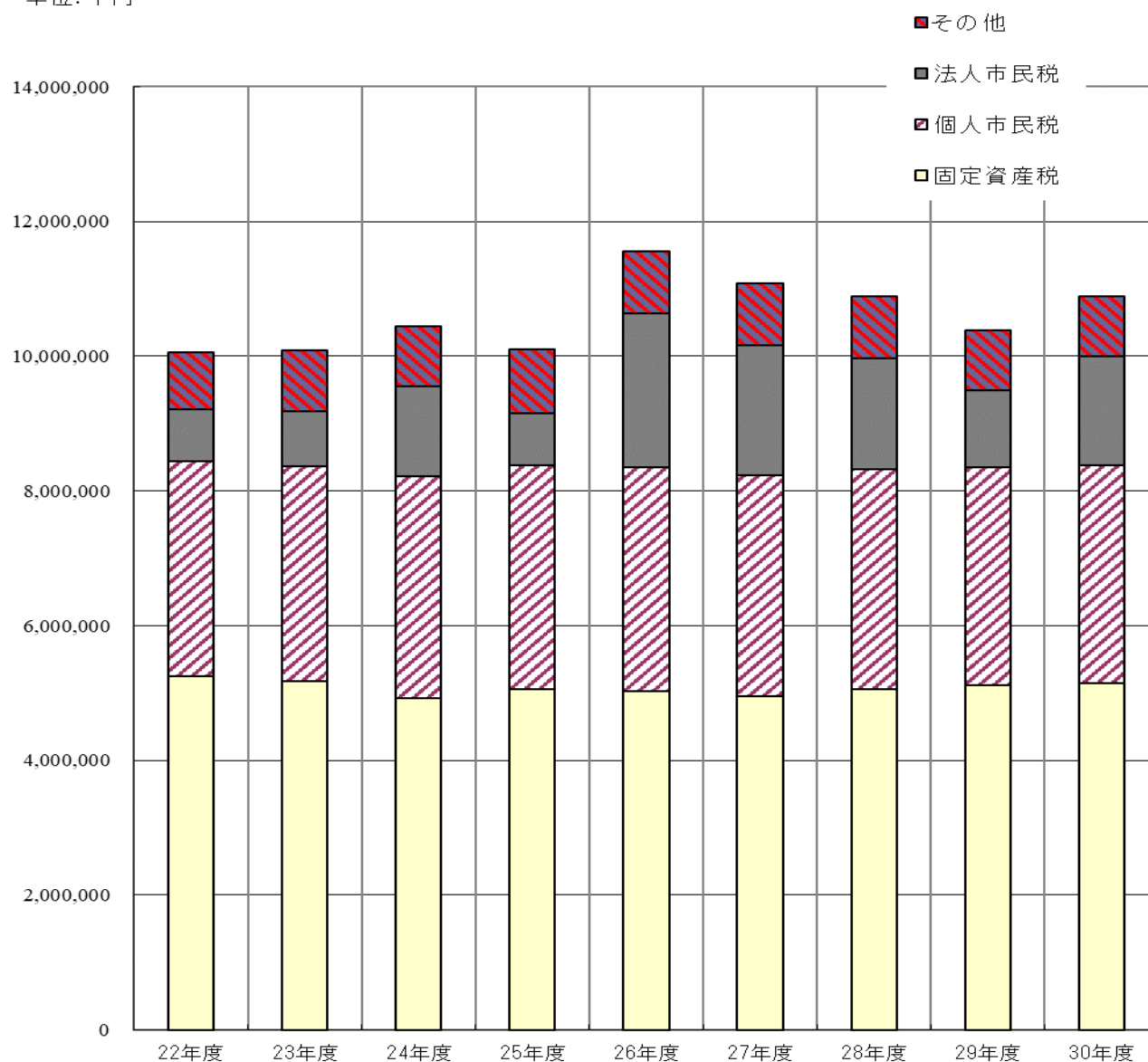
国民健康保険税	1,261,247	—	1,219,214	—	1,164,675	—	1,137,136	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---	-----------	---



## 14. 市税収入額の推移

(単位：千円)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産税	5,244,931	5,181,361	4,923,842	5,062,292	5,027,488	4,947,838
個人市民税	3,190,258	3,182,431	3,294,557	3,320,382	3,316,925	3,286,937
法人市民税	776,309	820,036	1,340,703	775,250	2,291,350	1,926,224
その他	843,701	905,332	879,968	937,614	926,158	914,003
合計	10,055,199	10,089,160	10,439,070	10,095,538	11,561,921	11,075,002
	28年度	29年度	30年度			
固定資産税	5,056,269	5,117,348	5,145,764			
個人市民税	3,270,753	3,233,996	3,229,531			
法人市民税	1,647,356	1,137,254	1,628,926			
その他	920,527	896,352	889,115			
合計	10,894,905	10,384,950	10,893,336			

単位：千円



### 15. 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	増減率
			決算額	決算額	(%)
徴 税 費	人 件 費		153,503	138,205	△ 9.97
	報 酬 費		21	56	166.67
	そ の 他		203,780	56,180	△ 72.43
	計		357,304	194,441	△ 45.58
県 民 税 徴 収 委 託 金			91,216	92,143	1.02
差 引 徴 税 費			266,088	102,298	△ 61.6
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 割 合			2.56%	0.94%	

### 16. 平成 30 年度納税証明等処理件数

(単位:件)

区分	評価 通知	評価 証明	納 税 証明	所 得 証明	住 宅 証明	所 在 証明	その他	公 図 台 帳 閲 覧	合 計	手数料 (千円)
件 数	1,270	2,349	2,683	8,434	193	49	1,134	818	16,930	4,064
1ヶ月当	106	196	224	703	16	4	95	68	1,411	339
1日当	5	10	11	35	1	0	5	3	69	17

## 17. 納税義務者数

		(単位:人 ※軽自動車税は台)		
年度		平成29年度	平成30年度	前年比(%)
区分	個人	31,496	31,422	99.8
	市民税	法人	1,154	1,144
固定資産税		16,808	16,873	100.4
軽自動車税		20,188	20,165	99.9
都市計画税		10,053	10,120	100.7
(決算主要事務事業調書より)				

## 18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移

(当初予算ベース)					
(単位:円)					
年度	区分	一般会計歳出額		市税負担額	
		1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
平成22年度		955,994	369,495	428,551	165,636
平成23年度		957,609	371,312	440,394	170,763
平成24年度		883,011	344,338	459,797	179,302
平成25年度		914,606	359,442	465,045	182,763
平成26年度		920,053	365,981	463,391	184,329
平成27年度		963,083	386,318	498,133	199,814
平成28年度		981,311	398,588	490,541	199,248
平成29年度		940,456	385,625	471,109	193,174
平成30年度		958,967	397,462	476,653	197,558
令和元年度		986,920	412,961	492,369	206,024

## 19. 市税課税状況

### (1) 個人市民税

#### (ア) 個人市民税及び個人県民税の税率

(令和元年度)

所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円

※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税

#### (イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限

(令和元年度)

① 普通徴収		② 特別徴収	
第1期	7月1日	6月分	7月10日
		7月分	8月13日
第2期	9月2日	8月分	9月10日
		9月分	10月10日
第3期	10月31日	10月分	11月11日
		11月分	12月10日
第4期	1月31日	12月分	1月10日
		1月分	2月10日
		2月分	3月10日
		3月分	4月10日
		4月分	5月11日
		5月分	6月10日

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調

(各年7月1日現在)

区分 年度	均等割のみ	所得割のみ	均等割及び 所得割の者	合計	前年度比
	人	人	人	人	%
平成26年度	(1,218) 3,411		25,991	29,402	99.8
平成27年度	(1,205) 3,362		25,584	28,946	98.4
平成28年度	(1,194) 3,413		25,763	29,176	100.8
平成29年度	(1,176) 3,371		25,899	29,270	100.3
平成30年度	(1,153) 3,375		25,876	29,251	99.9
令和元年度	(1,073) 3,366		25,819	29,185	99.8

(課税状況等の調 第2表より)

※( )は家屋数のみ

※ 所得割のみの「0」は平成17年度から配偶者に対する均等割非課税措置の廃止による。

(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調

(各年7月1日現在)

区分 年度	特別徴収				普通徴収			
	納税義務者	前年度比	税額	前年度比	納税義務者	前年度比	税額	前年度比
	人	%	千円	%	人	%	千円	%
平成26年度	19,179	99.9	2,595,538	98.8	5,761	95.9	499,261	99.6
	4,462	104.7	148,813	103.0				
平成27年度	18,999	99.1	2,617,207	100.8	5,389	93.5	512,983	102.7
	4,558	102.2	146,260	98.3				
平成28年度	19,246	101.3	2,602,881	99.5	5,153	95.6	491,782	95.9
	4,777	104.8	152,152	104.0				
平成29年度	19,441	101.0	2,605,302	100.1	4,891	94.9	450,489	91.6
	4,938	103.4	157,600	103.6				
平成30年度	19,302	99.3	2,557,167	98.2	4,871	99.6	478,985	106.3
	5,078	102.8	160,059	101.6				
令和元年度	19,397	100.5	2,563,452	100.2	4,652	95.5	485,306	101.3
	5,136	101.1	159,506	99.7				

(課税状況等の調 第2表及び第3表より)

※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴

(オ) 年度別分離課税額

(各年7月1日現在)

区分 年度	納税義務者	分離短期税額	分離長期税額	合計	前年度比
	人	千円	千円	千円	%
平成26年度	340	432	41,468	41,900	130.7
平成27年度	285	44	40,578	40,622	96.9
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2
平成30年度	284	109	49,843	49,952	116.1
令和元年度	276	77	56,859	56,936	114.0

(課税状況等の調 第11表、第57表より)

(カ) 個人市民税業種別調							
							(令和元年7月1日現在)
所得区分	区分	納税義務者	構成比	均等割額	所得割額	合計	一人当税額
		人	%	千円	千円	千円	円
給与		22,026	75.5	77,091	2,660,388	2,737,479	124,284
営業等		897	3.1	3,139	113,181	116,320	129,677
農業		20	0.1	70	946	1,016	50,800
その他所得		5,169	17.7	18,092	331,601	349,693	67,652
家屋敷等のみ		1,073	3.7	3,756		3,756	3,500
計		29,185	100	102,148	3,106,116	3,208,264	109,929
							(課税状況等の調 第2表より)

(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調

							(令和元年7月1日現在)
課税標準額の段階	区分	納税義務者	総所得金額等	1人当り所得額	課税標準額	税額	
		人	千円	千円	千円	千円	
10万円以下の金額		955	589,826	618	843,175	26,561	
10万円を超え100万円以下		7,824	10,480,856	1,340	4,717,526	271,417	
100万円 " 200万円 "		7,033	17,412,570	2,476	10,406,502	620,744	
200万円 " 300万円 "		4,781	17,995,740	3,764	11,986,635	711,709	
300万円 " 400万円 "		2,407	12,211,126	5,073	8,390,816	501,286	
400万円 " 550万円 "		1,613	10,424,710	6,463	7,432,224	444,723	
550万円 " 700万円 "		519	4,237,755	8,165	3,393,958	197,581	
700万円 " 1,000万円 "		418	4,308,257	10,307	3,652,554	213,150	
1,000万円を超える金額		269	5,300,963	19,706	4,960,130	289,919	
合計		25,819	82,961,803	3,213	55,783,520	3,277,090	
							(課税状況等の調 第12表より)

※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。

※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。

(2) 法人市民税		
(ア) 税率		
均等割		(平成30年度)
法人等の区分		税率(年額)
(1)	(2)～(9)号に掲げる法人以外の法人等	50,000円
(2)	資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
(3)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
(4)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
(5)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
(6)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
(7)	資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
(8)	資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
(9)	資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円
法人税割	$\frac{9.7}{100}$	

(イ) 法人均等割の納税義務者数		(平成30年度決算)
区分		納税義務者(人)
9号法人	資本金等の額が50億円超で従業者数が50人超の法人	17
8号法人	資本金等の額が10億円超50億円以下で従業者数が50人超の法人	3
7号法人	資本金等の額が10億円超で従業者数が50人以下の法人	67
6号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人超の法人	12
5号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人以下の法人	49
～1号法人	上記以外の法人	996
合計		1,144

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分						(平成30年度決算)
区分	納税義務者 人	構成比 %	負担区分	調定額	構成比	
				千円	%	
1～4号法人	996	87.1	法人税割	98,695	6.1%	
			均等割	63,164	3.9%	
5～9号法人	148	12.9	法人税割	1,367,400	84.0%	
			均等割	97,986	6.0%	
計	1,144	100.0	計	1,627,245	100.0%	

(3) 固定資産税											
(ア) 土地											
(平成31年1月1日現在)											
区分	一般農地		介在農地 介在山林	宅地	一般山林	原野	雑種地 (鉱泉地 池沼含)	合計		単位	
	田	畑									
納税義務者	免税点以上	1,256	1,757	2,260	25,045	1,813	1,255	1,983	(実数) 16,985	人	
	免税点未満								2,584	人	
評価総地積	免税点以上	2,746,109	4,829,690	1,856,761	9,757,969	35,557,298	6,466,262	7,982,035	69,196,124	㎡	
	免税点未満	243,226	463,982	10,618	28,710	4,207,998	1,195,631	9,198	6,159,363	㎡	
総評価額	免税点以上	277,709	171,977	16,489,998	292,824,215	477,930	70,953	29,614,861	339,927,643	千円	
	免税点未満	22,620	16,001	7,437	154,474	61,662	14,876	21,223	298,293	千円	
課税標準額	免税点以上	277,709	171,977	6,694,538	101,407,921	477,930	70,951	19,569,741	128,670,767	千円	
	免税点未満	22,620	16,001	4,773	34,585	61,662	14,876	14,065	168,582	千円	
評価総筆数	免税点以上	4,048	7,486	3,788	48,899	10,361	4,653	6,159	85,394	筆	
	免税点未満	435	996	33	416	2,390	1,243	144	5,657	筆	
平均価格		100	36	8,835	29,936	14	11	3,709	4,515	円/㎡	

(イ) 土地の地目別内訳の推移											
(単位:千㎡) (各年1月1日現在)											
年度	平成27		平成28		平成29		平成30		平成31		
		構成比 %		構成比 %		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
地目	27	%	28	%	29	%	30	%	31	%	
農地	一般農地	8,599	6.2	8,546	6.2	8,519	6.2	8,454	6.1	8,400	6.1
	介在農地	626	0.5	600	0.4	576	0.4	556	0.4	542	0.4
宅地	9,883	7.2	9,933	7.2	9,968	7.2	10,013	7.2	10,047	7.3	
山林	一般山林	46,421	33.6	46,197	33.4	46,196	33.4	46,158	33.4	46,186	33.4
	介在山林	1,364	1.0	1,340	1.0	1,340	1.0	1,354	1.0	1,350	1.0
原野	20,853	15.1	20,526	14.9	20,503	14.8	20,517	14.9	20,489	14.8	
その他	50,374	36.5	50,978	36.9	51,018	36.9	51,068	37.0	51,107	37.0	
計	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	
内訳	課税地積	75,709	54.8	75,386	54.6	75,368	54.6	75,366	54.6	75,355	54.6
	非課税地積	62,410	45.2	62,734	45.4	62,752	45.4	62,754	45.4	62,765	45.4



(ウ) 家 屋				(平成31年1月1日現在)			
区 分		棟 数	床面積(m <sup>2</sup> )	決定価格(千円)	納税義務者数(人)		
木 造	総 数	15,409	1,754,335	43,233,846			
	法定免税点以上	14,795	1,722,256	43,200,025			
	法定免税点未満	614	32,079	33,821			
非 木 造	総 数	7,028	2,416,388	96,786,687			
	法定免税点以上	6,973	2,415,356	96,782,314			
	法定免税点未満	55	1,032	4,373			
計	総 数	22,437	4,170,723	140,020,533	16,088		
	法定免税点以上	21,768	4,137,612	139,982,339	15,550		
	法定免税点未満	669	33,111	38,194	538		
上 記 の う ち	新 増 築 家 屋	木造	新築	180	22,744	1,663,159	
			増築	5	122	7,760	
	非木造	新築	66	16,644	1,385,890		
		増築	1	514	33,889		

(エ) 償 却 資 産				(単位:千円) (平成31年1月1日現在)		
区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳		
				特例規定あり	特例規定なし	
構 築 物		19,217,260	18,520,281	424,969	18,095,312	
機 械 及 び 装 置		54,193,185	53,692,477	650,654	53,041,823	
船 舶		795	795	0	795	
航 空 機		575,869	575,869	0	575,869	
車 両 及 び 運 搬 具		416,904	416,904	0	416,904	
工 具 器 具 及 び 備 品		17,164,733	17,128,975	26,518	17,102,457	
小 計		91,568,746	90,335,301	1,102,141	89,233,160	
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣配分	10,305,224	9,915,620	/		
	県知事配分	1,158,282	1,158,282			
	小 計	11,463,506	11,073,902			
法第743条第1項の規定により県知事が 価格等を決定し、市が課税するもの	0	0				
合 計		103,032,252	101,409,203			

			(平成31年1月1日現在)
区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
150万円未満(法定免税点未満)	811	369,509	
150万円以上 200万円未満	77	134,198	
200万円以上 250万円未満	67	149,961	
250万円以上 300万円未満	39	105,888	
300万円以上 1,000万円未満	224	1,260,803	
1,000万円以上 2,000万円未満	120	1,667,092	
2,000万円以上 3,000万円未満	52	1,283,222	
3,000万円以上 1億円未満	84	4,491,742	
1億円以上	68	92,316,297	
計	1,542	101,778,712	
(法定免税点未満を除く)	(731)	(101,409,203)	

(才)税率と免税点	○ 税 率	1.4/100			
	○ 免 税 点	土地 30万円	家屋 20万円	償却 150万円	

(力) 国有資産等所在市町村交付金			
(単位:円) (平成31年4月1日現在)			
名 称	通知 価 格	算 定 標 準 額	交 付 金 額
東海財務局	558,352	558,000	7,800
関東森林管理局	40,475,578	40,475,000	566,600
南関東防衛局	423,668,053	143,650,000	2,011,100
静岡県(一般会計分)	95,790,000	24,572,000	344,000
静岡県(県営住宅事業分)	2,442,549,000	581,933,000	8,147,000
三 島 市	196,176,566	196,176,000	2,746,400
長 泉 町	13,757,085	13,757,000	192,500
富 士 市	200,265,765	200,265,000	2,803,700
合 計	3,413,240,399	1,201,386,000	16,819,100

(4) 都市計画税						
税率		0.2/100				
						(平成31年1月1日現在)
区分	納税義務者数 (人)		筆数	地積 千㎡	評価額	課税標準額
	法定免税点以上	法定免税点未満	棟数	床面積 ㎡	千円	千円
土地	7,810	195	27,077	7,729	225,487,473	114,323,218
家屋	7,783	192	木造			
			6,634	793,665	22,029,748	22,029,748
家屋	7,783	192	非木造			
			4,400	1,813,589	71,611,059	71,539,580
計(実数)	10,193	287			319,128,280	207,892,546

(5) 軽自動車税				
			(平成31年4月1日現在)	
車種	税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)	
原動機付自転車(50cc以下)	2,000	2,140	4,280	
原動機付自転車(90cc以下)	2,000	162	324	
原動機付自転車(125cc以下)	2,400	477	1,145	
軽自動車 二輪	3,600	791	2,848	
軽自動車 三輪(重)	4,600	2	9	
軽自動車	四輪 自家用 乗用(新)	10,800	2,637	28,480
	四輪 自家用 乗用(旧)	7,200	6,337	45,626
	四輪 自家用 乗用(重)	12,900	2,244	28,948
	四輪 自家用 乗用(軽50)	5,400	233	1,258
	四輪 自家用 乗用(軽25)	8,100	665	5,387
	四輪 自家用 貨物(新)	5,000	744	3,720
	四輪 自家用 貨物(旧)	4,000	1,427	5,708
	四輪 自家用 貨物(重)	6,000	1,212	7,272
	四輪 自家用 貨物(軽25)	3,800	22	84
	四輪 営業用 貨物(新)	3,800	19	72
	四輪 営業用 貨物(旧)	3,000	39	117
	四輪 営業用 貨物(重)	4,500	18	81
ボート・トレーラー等	3,600	18	65	
二輪小型自動車	6,000	757	4,542	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	290	696
	その他の特殊作業用	5,900	63	372
ミニカー	3,700	41	152	
※	(新)…平成27年4月1日以後に初度検査を受けた車両			
	(旧)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両			
	(重)…初度検査から13年を経過した車両			
	(軽50・軽25・軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両			

(6) 市たばこ税

(ア) 月別調定額調

(決算)				
月	平成29年度		平成30年度	
	売渡本数(本)	調定額(円)	売渡本数(本)	調定額(円)
3月	6,153,690	31,585,576	5,653,007	29,259,876
4月	5,796,865	30,176,129	5,182,720	27,111,426
5月	6,121,529	31,780,237	5,608,620	29,317,453
6月	5,814,619	30,170,731	5,557,011	29,042,630
7月	5,711,161	29,647,463	5,531,814	28,911,988
8月	6,106,885	31,697,345	5,502,038	28,740,894
9月	5,899,993	30,619,282	7,322,614	38,318,443
10月	5,734,551	29,765,546	3,876,219	21,798,968
11月	5,198,811	26,965,285	4,854,728	27,360,936
12月	5,884,771	30,573,319	5,143,749	29,012,508
1月	5,096,915	26,491,277	4,831,800	27,264,000
2月	4,827,821	25,067,486	4,655,349	26,281,231
手持課税分		34,997		1,831,721
計	68,347,611	354,574,673	63,719,669	344,252,074

(イ) 年度別調定額調

(決算)					
年度	売渡本数(本)	税率		調定額 (千円)	1,000本当りの 税額(円)
		(下段:旧三級品)			
平成26年度	82,100,724	5,262/1,000		422,597	5,147
		2,495/1,000			
平成27年度	78,787,712	5,262/1,000		404,956	5,140
		2,495/1,000			
平成28年度	74,963,389	5,262/1,000		386,590	5,157
		2,925/1,000			
平成29年度	68,347,611	5,262/1,000		354,575	5,188
		3,355/1,000			
平成30年度	30年9月まで 40,357,824	5,262/1,000		344,252	5,403
		4,000/1,000			
	30年10月から 23,361,845	5,692/1,000			
		4,000/1,000			

## (7) 国民健康保険税

### (ア) 課税状況

区 分		平成30年度		令和元年度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均等割額	23,600円	260,992	23,600円	247,611
	平等割額	21,000円	138,117	21,000円	132,867
	所得割額	5.5%	439,716	5.5%	438,577
	資産割額	20.0%	90,205	20.0%	89,702
	計		929,030		908,757
	軽減額	7割・5割・2割	△ 87,304	7割・5割・2割	△ 85,739
	限度額超過額等		△ 70,967		△ 78,791
	医療分年税額		770,759		744,227
介 護 分	均等割額	14,600円	47,771	14,600円	44,545
	平等割額	なし	0	なし	0
	所得割額	2.1%	59,191	2.1%	57,791
	資産割額	なし	0	なし	0
	計		106,962		102,336
	軽減額	7割・5割・2割	△ 10,004	7割・5割・2割	△ 9,900
	限度額超過額等		△ 9,700		△ 11,989
	介護分年税額		87,258		80,447
後 期 高 齢 者 支 援 分	均等割額	8,800円	97,319	8,800円	92,330
	平等割額	8,200円	53,931	8,200円	51,881
	所得割額	2.1%	167,890	2.1%	167,455
	資産割額	4.0%	18,041	4.0%	17,940
	計		337,181		329,606
	軽減額	7割・5割・2割	△ 33,111	7割・5割・2割	△ 32,522
	限度額超過額等		△ 25,636		△ 30,794
	後期分年税額		278,434		266,290
年 税 額		1,136,451		1,090,964	

※ 平成30年度、令和元年度ともに7月1日現在

### (イ) 加入状況及び加入者負担状況

平 成 30 年 度	医	世帯数 (世帯)	6,450	一世帯当り負担額	119,498円
	療	被保険者数 (人)	10,430	一人当り負担額	73,898円
	介	世帯数 (世帯)	2,435	一世帯当り負担額	35,835円
	護	被保険者数 (人)	2,901	一人当り負担額	30,079円
	後	世帯数 (世帯)	6,450	一世帯当り負担額	43,168円
	期	被保険者数 (人)	10,430	一人当り負担額	26,695円
令 和 元 年 度	医	世帯数 (世帯)	6,193	一世帯当り負担額	120,172円
	療	被保険者数 (人)	9,863	一人当り負担額	75,456円
	介	世帯数 (世帯)	2,247	一世帯当り負担額	35,802円
	護	被保険者数 (人)	2,675	一人当り負担額	30,074円
	後	世帯数 (世帯)	6,193	一世帯当り負担額	42,999円
	期	被保険者数 (人)	9,863	一人当り負担額	26,999円

※ 平成30年度、令和元年度ともに7月1日現在

20. 滞納整理による収納状況					
(平成30年度実績)			(単位:千円)		
区分 税目	滞納繰越 収納額	現年度 収納額	収納額 合計	件数	
				滞納繰越	現年度
個人市民税	32,224	78,198	110,422	1,884	3,055
法人市民税	2,098	2,235	4,333	17	20
固定資産税 都市計画税	31,116	113,335	144,451	1,501	3,753
軽自動車税	1,433	8,496	9,929	264	1,194
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	66,871	202,264	269,135	3,666	8,022
国民健康保険税	61,722	62,056	123,778	2,984	2,583
合計	128,593	264,320	392,913	6,650	10,605

21. 滞納処分の状況								
(平成31年3月31日現在)								
差押物件	差押件数				交付要求件数			
	前年度 まで	本年度		差押 継続 件数	前年度 まで	本年度		交付 継続 件数
		差押 件数	完了 (解除)			交付 要求	完了 (解除)	
不動産	8	2	4	6	14	17	9	22
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
債権計	119	211	265	65	0	0	0	0
給与・年金	43	112	120	35	0	0	0	0
普通預金	0	85	85	0	0	0	0	0
定期預金	6	4	9	1	0	0	0	0
保険	66	7	49	24	0	0	0	0
その他	4	3	2	5	0	0	0	0
合計	127	213	269	71	14	17	9	22

## 22. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
10月			固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更
			(ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更
			(クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始
			(給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)
21年	4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)	
	4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始	
24年	4月	口座振替データ伝送化	
28年	2月	コンビニ証明発行開始	
令和	元年	10月	地方税共通納税システム開始





# 令和元年度 市税概要

---

編集・発行

令和元年 12 月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部税務課

管理納税係 ☎055-995-1811

徴収対策係 ☎055-995-1811

市民税係 ☎055-995-1810

資産税係 ☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地